

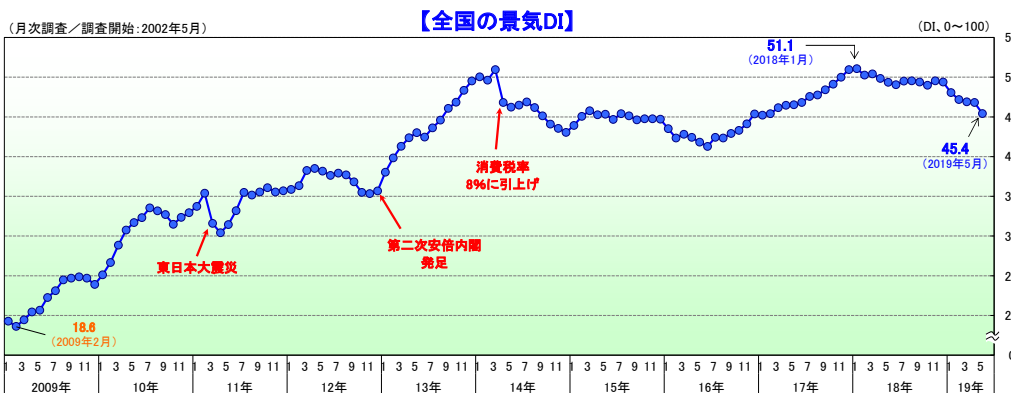
国内景気、後退局面入りの可能性

～ 米中貿易摩擦と大型連休が悪影響 ～

(調査対象 2万3,169社、有効回答 9,555社、回答率 41.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年5月の景気DIは前月比1.4ポイント減の45.4となり、6カ月連続で悪化した。国内景気は、米中貿易摩擦の激化や大型連休にともなう悪影響の表面化などが重なり、後退局面入りした可能性がある。今後の国内景気は、消費税率引き上げによる消費減退の懸念に加えて、米中貿易摩擦の行方など、不透明感が一層強まっている。
- 1年1カ月ぶりに10業界すべてが悪化した。大型連休で稼働日数が減ったことなどから企業活動は停滞し売り上げが減少したほか、人手不足やコスト負担も悪材料となった。
- 『南関東』『近畿』『中国』など4カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。大型連休後の停滞がみられたほか、中国向けの生産・輸出などが低調だった。また、東京23区や大阪市など、大都市圏の落ち込みが全体を下押しする要因となった。規模別では、全規模が2カ月連続でそろって悪化した。



< 2019年5月の動向 : 後退局面入りの可能性 >

2019年5月の景気DIは前月比1.4ポイント減の45.4となり、6カ月連続で悪化した。

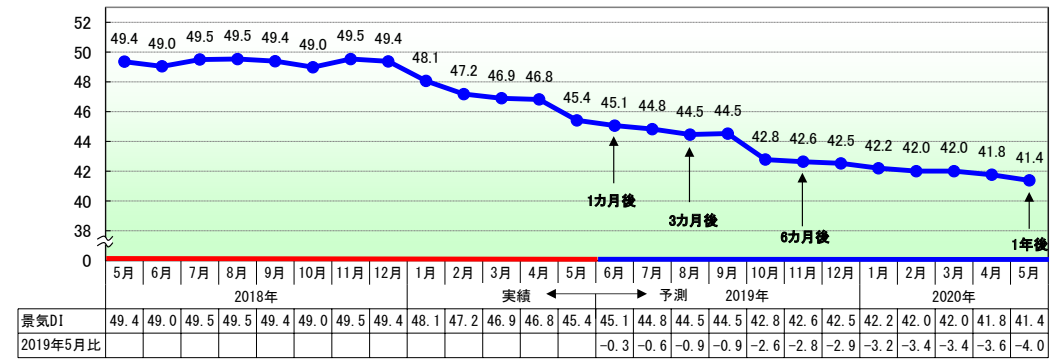
5月の国内景気は、半導体関連など中国向け輸出の減少が続くなか、米中貿易摩擦の深刻化で企業マインドが冷え込み、投資の先送りにつながった。大型連休にともなう稼働日数の減少が企業活動の停滞を招いたほか、4月中の前倒し発注を受けて受注が減少。連休後には一部で消費の減退がみられたうえ、人手不足や燃料価格の上昇も負担となった。景気DIは、東日本大震災が発生した2011年3月以来8年2カ月ぶりに、全10業界・全3規模・全10地域がいずれも悪化した。

国内景気は、米中貿易摩擦の激化や大型連休にともなう悪影響の表面化などが重なり、後退局面入りした可能性がある。

< 今後の見通し : 不透明感が一層強まる >

今後は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が表れるほか、設備投資は省力化・合理化需要を背景に底堅く推移し、東京五輪や公共投資も景気を下支えすると見込まれる。しかしながら一方で、消費税率引き上げ後には個人消費が一時的に大きく落ち込むほか、中国などアジア向け輸出の減少がマイナスに働くと予想される。また、引き続き人手不足や原材料価格の上昇によるコスト負担増が収益を圧迫するであろう。海外動向は、米中貿易摩擦および中国経済の動向が懸念材料であり、日米通商交渉を含めて注視する必要がある。

今後の国内景気は、消費税率引き上げによる消費減退の懸念に加えて、米中貿易摩擦の行方など、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:「中小企業」の景況感が大幅に悪化、米中貿易摩擦の影響大きく

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月連続でそろって悪化した。米中貿易摩擦の影響が顕著に表れたほか、大型連休後の落ち込みもマイナス要因となった。
- ・「大企業」(48.8) …前月比0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。中国経済減速の影響が表れたなか、スマホ関連の需要が低調だった「家電・情報機器小売」のほか、『農・林・水産』『金融』も大きく悪化するなど、「大企業」は10業界中8業界が悪化した。
- ・「中小企業」(44.6) …同1.5ポイント減。6カ月連続で悪化。米中貿易摩擦の影響などで鉄鋼を含む『製造』が大きく悪化。「中小企業」の景況感は、2016年11月以来2年6カ月ぶりに「悪い」割合が4割を超え、景気に対する厳しい見方が一段と広がりを見せている。
- ・「小規模企業」(44.5) …同1.7ポイント減。5カ月連続で悪化。大型連休による稼働日数の減少で生産・出荷量の減少や設備稼働率の低下などが影響し、一般貨物自動車運送を含む『運輸・倉庫』、自動車小売やスーパーなどの『小売』が大きく落ち込んだ。

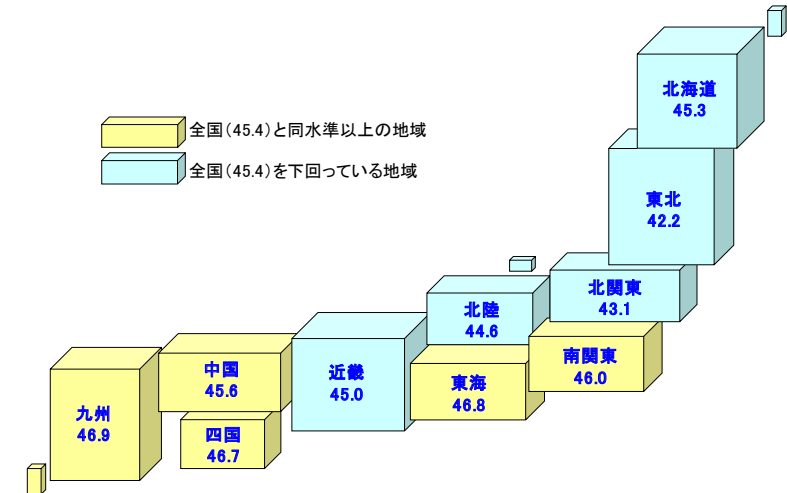
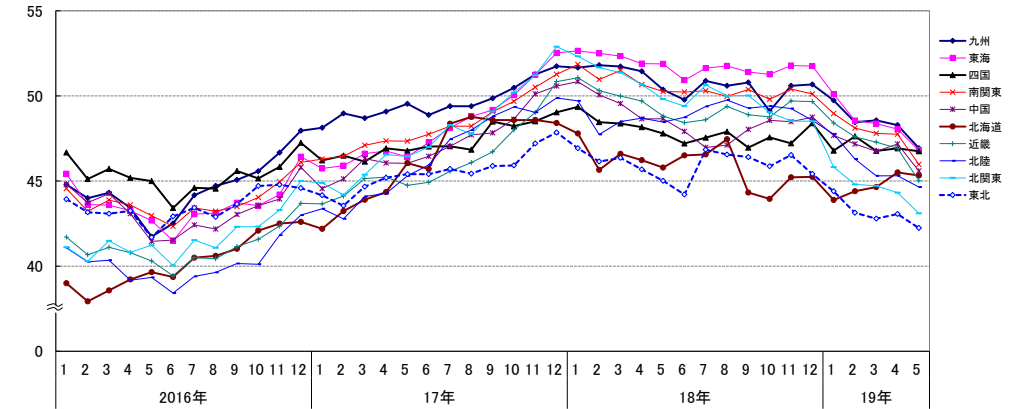
| | 18年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 前月比 |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| 大企業 | 51.6 | 51.3 | 51.8 | 51.6 | 51.4 | 51.4 | 51.4 | 51.7 | 50.6 | 49.8 | 49.8 | 49.7 | 48.8 | ▲0.9 |
| 中小企業 | 48.8 | 48.5 | 48.9 | 49.0 | 48.9 | 48.4 | 49.0 | 48.8 | 47.4 | 46.5 | 46.2 | 46.1 | 44.6 | ▲1.5 |
| (うち小規模企業) | 48.1 | 47.6 | 48.1 | 48.4 | 48.4 | 47.9 | 48.2 | 48.2 | 47.0 | 46.5 | 46.3 | 46.2 | 44.5 | ▲1.7 |
| 格差(大企業-中小企業) | 2.8 | 2.8 | 2.9 | 2.6 | 2.5 | 3.0 | 2.4 | 2.9 | 3.2 | 3.3 | 3.6 | 3.6 | 4.2 | |

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域が悪化、都市部の落ち込みが全体を下押し

- ・『南関東』『近畿』『中国』など4カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。大型連休後の停滞がみられたほか、中国向けの生産・輸出などが低調だった。また、東京23区や大阪市など、大都市圏の落ち込みが全体を下押しする要因となった。
- ・『南関東』(46.0) …前月比1.7ポイント減。6カ月連続で悪化し、2014年4月(同3.3ポイント減)以来の悪化幅となった。中国向け関連の輸出入が停滞した『運輸・倉庫』や、自動車関連が急速に冷え込んだ。工作機械など「大企業」を含め全規模が大幅に悪化した。
- ・『近畿』(45.0) …同1.9ポイント減。5カ月連続で悪化、2014年4月(同4.3ポイント減)以来の悪化幅となった。飲食店などで大型連休後の落ち込みが響いたほか、米中貿易摩擦にとともに、「中小企業」を中心として特に中国向けの生産関連が大きく落ち込んだ。
- ・『中国』(45.6) …同1.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。一部地域で災害復旧が続いた一方、「島根」の景気DIが30台に低下するなど山陰地方の悪化が目立った。景況感が業界間で大きく異なるなか、「小規模企業」(同3.6ポイント減)は大幅な悪化となった。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



| | 18年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 前月比 |
|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 45.8 | 46.5 | 46.6 | 47.5 | 44.3 | 43.9 | 45.2 | 45.2 | 43.9 | 44.4 | 44.6 | 45.5 | 45.3 | ▲0.2 |
| 東北 | 45.0 | 44.2 | 46.8 | 46.6 | 46.4 | 45.9 | 46.5 | 45.4 | 44.4 | 43.1 | 42.8 | 43.1 | 42.2 | ▲0.9 |
| 北関東 | 49.8 | 49.4 | 50.6 | 50.0 | 50.0 | 49.0 | 48.5 | 48.5 | 45.8 | 44.8 | 44.7 | 44.3 | 43.1 | ▲1.2 |
| 南関東 | 50.3 | 50.2 | 50.3 | 50.0 | 50.4 | 49.8 | 50.4 | 50.1 | 49.0 | 48.1 | 47.8 | 47.7 | 46.0 | ▲1.7 |
| 北陸 | 48.5 | 48.7 | 49.4 | 49.8 | 49.3 | 49.4 | 49.3 | 48.6 | 47.7 | 46.3 | 45.3 | 45.3 | 44.6 | ▲0.7 |
| 東海 | 51.9 | 50.9 | 51.6 | 51.8 | 51.4 | 51.3 | 51.8 | 51.8 | 50.1 | 48.6 | 48.4 | 48.0 | 46.8 | ▲1.2 |
| 近畿 | 48.8 | 48.4 | 48.6 | 49.4 | 48.9 | 48.8 | 49.7 | 49.7 | 48.4 | 47.6 | 47.3 | 46.9 | 45.0 | ▲1.9 |
| 中国 | 48.7 | 47.9 | 47.0 | 47.1 | 48.0 | 48.6 | 48.5 | 48.7 | 47.7 | 47.2 | 46.7 | 47.2 | 45.6 | ▲1.6 |
| 四国 | 47.8 | 47.2 | 47.5 | 47.9 | 47.0 | 47.6 | 47.2 | 48.4 | 46.8 | 47.6 | 46.8 | 46.9 | 46.7 | ▲0.2 |
| 九州 | 50.4 | 49.8 | 50.9 | 50.6 | 50.8 | 49.1 | 50.6 | 50.7 | 49.7 | 48.5 | 48.6 | 48.3 | 46.9 | ▲1.4 |
| 格差 | 6.9 | 6.7 | 5.0 | 5.2 | 7.1 | 7.4 | 6.6 | 6.6 | 6.2 | 5.5 | 5.8 | 5.2 | 4.7 | |

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

| 業界名 | 現在 | | | 先行き |
|--------|-----------|-----------|-----------|--|
| | 3月 | 4月 | 5月 | |
| 農・林・水産 | 42.3 ↑ | 41.3 ↓ | 40.5 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> △ 販売単価は高値で推移しているが、TPP11をはじめとした関税撤廃にともなう経営意欲の減退や日米交渉への不安がある(畜産サービス) × 受注環境(競争)が厳しくなっている(園芸サービス) × 水揚げ高が減少している(漁業協同組合) × 卵価が低迷している(養鶏) |
| 金融 | 45.9 ↑ | 45.1 ↓ | 44.7 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要がある(クレジットカード) × 新規顧客が全く増えないなかで、既存客が脱落している(証券投資顧問) × マイナス金利政策の影響(銀行) × 米中貿易摩擦の長期化により、株式市況に不透明感が強い(商品投資) × 10連休のため営業ができなかった(証券類似業) |
| 建設 | 53.6 → | 52.8 ↓ | 51.7 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 今秋までは学校の空調導入で忙しい(給排水・衛生設備工事) ○ 北陸新幹線に付帯する工事の発注がある(土木工事) ○ 都心の再開発における建設ラッシュがプラス材料(一般電気工事) × 公共工事は選挙のためか、出だしが鈍い感がある(一般土木建築工事) × 予定をしていた案件において、半年以上着手が遅れた(建築工事) × 選挙のある年は官庁の予算執行が遅れる(給排水・衛生設備工事) × 取引先である自動車関連の案件が減少。働き方改革の影響もあり、休日工事が減少(給排水・衛生設備工事) × 鉄骨材料のハイテンションボルトが手に入らず、工事を受注できない(土木工事) × ゴールデンウィークで現場がストップ。工事遅れがかなり深刻(内装工事) |
| 不動産 | 47.4 ↓ | 48.7 ↑ | 47.6 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ G20対策や新幹線の安全確保にともない、臨時警備業務が増加(不動産管理) ○ 住宅地の価格が上昇し、ミニバブルになっている(不動産代理・仲介) × 金融機関が融資を絞っている(建物売買) × 中国の減速などが響いている(貸事務所) × 大手不動産会社や銀行の不祥事が明るみに出て、業界に対する不信感が増している(不動産管理) |
| 製造 | 44.5 ↓ | 44.8 ↑ | 42.9 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害関連でたくさんの受注が入っている(製缶板金) ○ 東京五輪や消費税率引き上げ前の駆け込みで需要が旺盛(一般製材) × 2018年の暖冬によって、2019年の秋冬物の生産が減少(たて編ニット生地製造) × 印刷物の受注が減少。紙代やインクなどの石油製品が値上げされるなか、同業者間の競争激化で原材料が値上げされた分の転嫁が難しい(印刷) × 建築材関係で受注が大幅に遅れている(金属彫刻) × 五輪需要が落ち始めてきた(建築用金属製品製造) × ゴールデンウィークの反動で受注が減少傾向。4月に多く納入したものは5月に注文がない状態(ポンプ・同装置製造) × 10連休の影響が大きく、新規の受注が急激に悪化(工作機械用部分品製造) × 主原料の羊毛相場高騰による単価上昇が、ウール離れにつながった(毛織物) |

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

| 業界名 | | | | 現在 | 先行き |
|-------|-----------|-----------|-----------|--|---|
| | 3月 | 4月 | 5月 | | |
| 卸売 | 43.7 ↑ | 43.3 ↓ | 41.9 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 改元による特需(文房具・事務用品卸売) × 先行き不透明な状況が製造メーカーの減産に繋がり、停滞(鉄スクラップ卸売) × 5月の連休後は衣料品の売れ行きが非常に悪い(婦人・子供服卸売) × 訪日客向けの大口注文がキャンセルされている(プラスチック成形材料卸売) × 半導体関連を含む電子機器の需要減退が見受けられる(電気機械器具卸売) × インバウンドの消費が落ちてきている(精密機械器具卸売) × 高力ボルトの調達が困難(8カ月遅れ)で、営業に支障がでている(セメント卸売) × 10連休の影響もあり、稼働日数の不足で売り上げが減少(電気機械器具卸売) × 荷動きの低迷に加え、連休明けに海外相場が急落した(非鉄金属卸売) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 軽減税率の特需がある(事務用機械器具卸売) ○ ビルなどの東京五輪需要が年末から来年にかけて発生する(家具・建具卸売) ○ 1年後も、乳価が現状維持または値上げにて推移する見込み(肥料・飼料卸売) ○ 夏冬ギフト商戦の好影響が見込める(一般機械器具卸売) △ カードリーダー端末の入れ替えはあるが、それ以外の話はあまりでない(精密機械器具卸売) × 消費税率引き上げによる個人消費の低迷(靴卸売) × 米中貿易摩擦の影響で通信端末の原価高騰が予測される(電気機械器具卸売) × 景気が先行き不透明で、今後の設備投資が見込めない(文房具・事務用品卸売) |
| 小売 | 41.4 ↑ | 42.1 ↑ | 41.6 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 天候が少し落ち着いている(野菜小売) × 増税前にしては、駆け込み感がない(家庭用電気機械器具小売) × スマートフォンの新料金プラン発表にともない、様子見を含めた買い控えがある(情報家電機器小売) × 燃料価格が高止まりしている(ガソリンスタンド) × 10連休で都心から人がいなくなった(ガソリンスタンド) × 仕入価格は高騰しているが、販売価格は低迷(ガソリンスタンド) × 消費税増税前の駆け込み需要や、新元号スタートの盛り上がりが予想より少なく、全体的に2018年をやや下回っている(自動車(新車)小売) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 主要産業である観光の好調が続く(自動車(新車)小売) △ イランへの制裁が今後どうなるかわからない(燃料小売) △ 消費税増税の影響が読めない(飲食料小売) × 原油価格の上昇分を小売価格に100%転換しづらい状況(ガソリンスタンド) × ふるさと納税の受注が半分になっている(各種食料品小売) × 消費税率引き上げで販売にマイナスの影響が出ると考える(荒物小売) × 自動車用燃料の販売減少は今後も続く(ガソリンスタンド) × 消費税の増税により消費は落ちると予測(医薬品小売) × 消費税増税の影響があり、回復には時間がかかる(コンビニエンスストア) |
| 運輸・倉庫 | 48.1 ↓ | 48.2 ↑ | 46.7 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ わずかながら4月から内航の備船料が上昇した(内航船舶貸渡) △ 時期のズレはあるものの予定通りの荷物量を確認(普通倉庫) × 米中による貿易戦争および中国の景気減速(運輸付帯サービス) × 人員不足の影響と製造業の景気が良くない(一般貨物自動車運送) × 連休が明けて消費は低迷(一般乗用旅客自動車運送) × 中国関連の輸出および輸入が停滞気味(運送取次) × 人件費や固定費などが増加し、利益が圧迫されている(港湾運送) × 大型連休で稼働日が少なく、2018年度よりも売り上げが下がっている(一般貨物自動車運送) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪が終わるまでは、モノの動きが継続していると見込む(利用運送) ○ 単価値上げの効果が期待できる(一般貨物自動車運送) ○ 特にインバウンド需要の増大で、往來が増える予想(旅行代理店) ○ 半年程度は商品の出荷量見込みが増加傾向にある(一般貨物自動車運送) × 米中貿易摩擦による自動車販売および生産の減少を予想(普通倉庫) × 消費税増税の悪影響が個人消費の落ち込みにつながり、景気にかげりが出そう(特定貨物自動車運送) × 中国とアメリカの経済摩擦など世界経済が深刻化する(港湾運送) × 働き方改革による労働力不足で売り上げが低迷(一般乗用旅客自動車運送) |
| サービス | 51.9 ↑ | 51.6 ↓ | 50.6 ↓ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 客室単価が前年を上回った(旅館) ○ 中国の廃プラ輸入禁止以降、極度な需要過多の状況が継続(産業廃棄物処分) × 米中貿易摩擦の影響からか、設備投資に慎重感が漂っている(パッケージソフト) × 主要顧客のコストダウン要請が高まっている(土木建築サービス) × ゴールデンウィーク明けで出費を控えている(日本料理店) × 例年と比べてゴールデンウィーク以降の落ち込みが大きい(中華料理店) × 顧客のシステム開発および運用体制、費用の見直しによる要員の削減や単価据え置きが始まった(ソフト受託開発) × 客先では各社ともに、外部への費用拠出を控える傾向が続いている(機械設計) × 大型連休の影響もあって、一服感がある(土木建築サービス) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 発生する廃棄物量に対し処理工場の処理能力が追いついておらず、産業廃棄物業界の需要と供給バランスの均衡がとれていない状況(産業廃棄物処分) ○ 大阪・関西万博による建築需要が期待される(土木建築サービス) ○ 1年先までの受注がほぼ確保出来ている状況(ソフト受託開発) ○ IT現場として、令和景気により今後も追加発注が期待できる(専門サービス) × 社会保険料の増加にともなう可処分所得の減少に加えて、消費税増税により個人消費が国の想定以上に落ち込むと予想(ビルメンテナンス) × 中国、特にファーウェイの影響が非常に大きい(ソフト受託開発) × 消費税増税による消費の冷却効果を懸念(情報提供サービス) × 働き方改革への取り組みによる費用増加を懸念(葬儀) |

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,169社、有効回答企業9,555社、回答率41.2%)

(1) 地域

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|-------|
| 北海道 | 485 | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重) | 1,048 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 610 | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山) | 1,571 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野) | 727 | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口) | 525 |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川) | 3,071 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知) | 292 |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井) | 526 | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 700 |
| 合計 | | 9,555 | |

(2) 業界(10業界51業種)

| | | | | | |
|---------------|------------------|------------------|---------------|---------------|-----|
| 農・林・水産 | 49 | 飲食料点小売業 | 64 | | |
| 金融 | 113 | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 28 | | |
| 建設 | 1,445 | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 26 | | |
| 不動産 | 295 | 家具類小売業 | 8 | | |
| 製造 | 飲食料品・飼料製造業 | 302 | 家電・情報機器小売業 | 32 | |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | 106 | 自動車・同部品小売業 | 67 | |
| | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 209 | 専門商品小売業 | 120 | |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 98 | 各種商品小売業 | 43 | |
| | 出版・印刷 | 165 | その他の小売業 | 8 | |
| (2,692) | 化学品製造業 | 372 | 運輸・倉庫 | 414 | |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業 | 474 | 飲食店 | 39 | |
| | 機械製造業 | 417 | 電気通信業 | 10 | |
| | 電気機械製造業 | 305 | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 9 | |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 88 | リース・貸営業 | 112 | |
| | 精密機械・医療機械・器具製造業 | 74 | 旅館・ホテル | 24 | |
| | その他製造業 | 82 | 娯楽サービス | 54 | |
| | 卸売 | 飲食料品卸売業 | 319 | 放送業 | 17 |
| | | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 164 | メンテナンス・整備・検査業 | 146 |
| | | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 320 | 広告関連業 | 97 |
| 紙類・文具・書籍卸売業 | | 91 | 情報サービス業 | 412 | |
| 化学品卸売業 | | 260 | 人材派遣・紹介業 | 55 | |
| 再生資源卸売業 | | 34 | 専門サービス業 | 249 | |
| 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業 | | 277 | 医療・福祉・保健衛生業 | 97 | |
| (2,621) | 機械・器具卸売業 | 840 | 教育サービス業 | 26 | |
| | その他の卸売業 | 316 | その他サービス業 | 146 | |
| 合計 | | 9,555 | | | |

(3) 規模

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 大企業 | 1,883 | 19.7% |
| 中小企業 | 7,672 | 80.3% |
| (うち小規模企業) | (2,559) | (26.8%) |
| 合計 | 9,555 | 100.0% |
| (うち上場企業) | (259) | (2.7%) |

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年5月20日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

| 選択区分 | 非常に良い | 良い | やや良い | どちらともいえない | やや悪い | 悪い | 非常に悪い |
|---------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| 点数 | 6 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| 各区分の回答数 | N_6 | N_5 | N_4 | N_3 | N_2 | N_1 | N_0 |

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当：窪田、伊藤、池田、旭、長崎 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。